

18年度予算の主要(目玉)事業

平成18年2月1日

荒 川 区

18年度予算の主要事業(目玉)について

NO	分野	事業名	予算額	所管部
1	産 業	中小企業支援の充実・強化	1,608万円	産業経済部
2		産学官ネットワーク拡充による新製品・新技術の開発	2,000万円	産業経済部
3		荒川ブランドセールスプロモーション事業の展開	2,991万円	産業経済部
4		観光振興懇談会の設置	836万円	産業経済部
5	教育・文化	第20回川の手荒川まつり記念事業	2,635万円	地域振興部
6		ドナウシュタット区友好都市提携10周年記念事業	1,504万円	地域振興部
7		学校エコ改修事業	3,975万円	教育委員会
8		学校図書館整備費	1億7,874万円	教育委員会
9	健康・福祉	4万人の筋力アップ大作戦事業	1,858万円	保健福祉部
10		障害者就労支援・雇用促進	2,676万円	保健福祉部
11		障害児移動介護・障害児タイムケア	487万円	保健福祉部
12		1歳児プチ健診の実施	138万円	保健福祉部
13		あらかわ満点メニューの開発	760万円	保健福祉部
14		禁煙チャレンジ500人プラン	500万円	保健福祉部
15	子育て	準夜間小児初期救急医療事業	5,083万円	保健福祉部
16		ショートステイ事業の実施	777万円	保健福祉部
17		子ども家庭支援センターの移転・拡充	6,074万円	保健福祉部
18		学童クラブ事業の充実	3億3,434万円	地域振興部
19		ひろば館・ふれあい館事業の充実	1,316万円	地域振興部
20	防災・防犯	防犯対策の強化	3,957万円	危機管理対策室
21		災害時における初動態勢の充実	7,276万円	危機管理対策室
22		家庭用火災報知器整備事業	5,760万円	危機管理対策室
23		児童等の安全対策の強化	1億2,334万円	教育委員会
24	環 境	(仮称)環境都市あらかわづくり懇談会	426万円	環境清掃部
25		学校での環境教育推進事業	907万円	環境清掃部
26		地球温暖化・ヒートアイランド対策推進事業	3,289万円	環境清掃部
27		(仮称)エコセンターの設置準備	58万円	環境清掃部
28		環境に配慮した道路の整備	1,200万円	土木部
29	まちづくり	区民主体の街なか花壇づくり	1,955万円	土木部
30	区民サービス	新たな行政評価システムの推進	1,200万円	総合企画部

平成18年度予算の主要事業

事業名 中小企業支援の充実・強化

予算額 1,608万円

【PRポイント】

区内企業の多数を占める小規模企業の連鎖倒産の防止、販路拡張、設備投資の取り組みを促進し、経営基盤の強化を図ります。

中小企業支援の専門機関である中小企業基盤整備機構のノウハウを積極的に活用することにより、区の産業振興施策の充実・強化及び区内企業の活性化を図ります。

【内 容】

(経営基盤の強化)

区内企業の連鎖倒産を防止するため、国が実施する「中小企業倒産防止共済制度」に加入する企業の掛金の一部を補助します(補助率2分の1、上限月1万円、6か月間)。

小規模企業を対象に、区が会場を借り上げ見本市等への共同出展を行います(出展料無料、募集予定企業数6社)。

区内企業の設備投資等を促進するため、施設・設備近代化融資の利用要件を緩和します(対象設備の拡大等)。

(中小機構との連携強化)

独立行政法人中小企業基盤整備機構との人的交流により職員の人材育成を図るとともに、機構のサテライト事業(セミナー及び相談会)を区内の同一会場で定期的実施します。

(その他)

新たな産業振興の拠点となる産業振興施設の整備に向けて、基礎調査を実施します。

【問合せ先】 産業経済部 経営支援課長 石原 久 内線 455

平成18年度予算の主要事業

事業名 産学官ネットワーク拡充による新製品・新技術の開発

予算額 2,000万円

【PRポイント】

産学、産産のネットワークを拡充することにより、区内企業の連携を促進し区内モノづくり産業の活性化を図ります。

産業振興懇談会で検討している荒川版クラスター形成に向けた取り組みの先導的プロジェクトとして本事業を実施することにより、荒川版クラスター形成に向けた気運を高め、クラスター形成に向けた取り組みを促進します。

大学等との共同研究に必要な経費の一部を補助することにより、産学共同による新製品、新技術開発を活発にします。

【内 容】

(産学官ネットワーク拡充)

首都大学東京健康福祉学部や都立航空工業高等専門学校等との連携を強化し、産学官ネットワークの拡充を図り、新製品・新技術開発や業務革新等を促進します。

(高齢者ニーズ調査)

ニーズに即した新製品開発のため、首都大学東京健康福祉学部と共同で、高齢者の福祉・介護機器使用に関する実態やニーズを把握するための調査を実施します。

(産学連携研究開発助成)

大学等との新製品・新技術に関する共同研究等の実施に際し、企業が大学等に支出した研究費の一部を補助します。

(補助率 1/2 限度額300万円 2年間)

【問合せ先】 産業経済部 経営支援課長 石原 久 内線 455

平成18年度予算の主要事業

事業名 荒川ブランドセールスプロモーション事業の展開

予算額 2,991万円

【PRポイント】

区民が選んだ「荒川のおすすめ品」や伝統工芸品、荒川マイスター製品を「荒川ブランド」として区内外に情報発信し、販路の拡大を図ります。

【目的】

荒川区のおすすめ品や伝統工芸品、マイスター製品を「荒川ブランド」として、区内外に広く紹介することにより、荒川区のイメージアップと産業と観光の振興を図ります。

【内容】

おすすめ品に続き、伝統工芸品やマイスター製品を「荒川ブランド」として紹介するカタログを作成します。

商店街の空き店舗を活用し、荒川ブランドを展示・販売する店舗を設置します。

「荒川ブランド」を紹介し、販売促進を図る荒川ブランドのセールススタッフを設置します。

集客施設やイベント会場において、「荒川ブランド」の紹介や販売を行います。

【問合せ先】

産業経済部 観光振興課長 伊澤 敦 内線 460

平成18年度予算の主要事業

事業名 観光振興懇談会の設置

予算額 836万円

【PRポイント】

荒川区における観光振興を推進するための政策を検討、提言する「荒川区観光振興懇談会」を設置します。

【設置目的】

学識経験者や観光団体及び産業団体関係者等により構成される「荒川区観光振興懇談会」を設置し、荒川区の観光振興に向けた政策を提言します。

【内容】

懇談会の基礎資料とするために、区内における観光の実態、ニーズ、観光資源等に関する観光基礎調査を実施します。

懇談会は、荒川区における観光振興を推進するための政策を提言します。

区は、懇談会の提言に基づき、新たな観光振興施策を構築します。

【問合せ先】

産業経済部 観光振興課長 伊澤 敦 内線 460

平成18年度予算の主要事業

事業名 第20回川の手荒川まつり記念事業

予算額 2,635万円

【PRポイント】

川の手荒川まつり20周年を記念し、従来のイベントのほか多彩なイベントを実施します。

- ・都市間交流シンポジウム(前夜祭)
- ・交流都市郷土芸能大会
- ・交流都市特産品抽選会
- ・写真コンテスト

【目的】

「都市間交流がめざすもの」をテーマに、有識者や、交流都市のキーパーソン等によるシンポジウムを行い、その記録を全国の自治体に発信する。

荒川区や交流都市に伝わる郷土芸能、伝統芸能を紹介することにより、歴史や文化、地域性を深く理解し、交流の推進、豊かな区民生活の実現を図る。

交流都市の特産品を抽選によりプレゼントし、交流都市への理解を深める。

「川の手笑顔」、「あらかわの心」、「家族のしあわせ」などをテーマとする写真コンクールを実施し、区民のしあわせ感を写真で紹介する。

【効果】

わが街あらかわへの愛着とほこり、温かな地域社会づくりの実現

都市間交流事業の充実、推進

20周年記念事業による集客力の拡大、荒川区のPR

【問合せ先】 地域振興部 文化青少年課長 大口 康男 内線 2521

平成18年度予算の主要事業

事業名 ドナウシュタット区友好都市提携10周年記念事業

予算額 1,504万円

【PRポイント】

『提携10周年記念荒川区民ウィーン・ツアー』を実施

ドナウシュタット区で開催される、『提携10周年記念荒川区展』の開会式に荒川区民参加の荒川区代表団を送る。

- ・期間：『荒川区展』開会式5月28日(日)を含む5泊7日程度
- ・参加者：一般区民 区報等でツアー参加者募集

ドナウシュタット区からの『提携10周年記念訪問団』を受け入れ記念事業を開催

- ・ドナウシュタット区から訪問団(約30人)が8月中旬来日予定
- ・訪問団：ド区区長ほか派遣高校生6人を含むドナウシュタット区民
- ・訪問団と荒川区民の交流会を開催
- ・ウィーンフィル交響楽団メンバー等による名曲コンサートを開催

【目的】

両区民による友好交流が着実に進み、10周年を迎えたことを共に祝う

区民の異文化理解を育み、世界に開かれた国際都市荒川の魅力を高める

友好都市の協力で、区民に水準の高いクラシック音楽に触れる機会を提供する

【効果】

文化の違いを超えて互いに理解しあって培った友情の輪を広げる

外国文化に触れることで、日本の伝統・文化のより多くの理解者や発信者の育成につながる

音楽の都ウィーンの芸術を荒川区民に伝え、音楽のまちづくりを推進する

【問合せ先】 地域振興部 文化青少年課長 大口康男 内線 2524

平成18年度予算の主要事業

事業名 学校エコ改修事業

予算額 3,975万円

【PRポイント】

地域や学校の特徴に応じた効果的な省エネ・新エネ対策を講じ、快適な学習環境を確保する「学校エコ改修」を実施します。

環境省の平成17年度から19年度までの3ヵ年計画の補助事業です。

第七峡田小学校が全国10校のモデル校のうちのひとつに指定されました。

環境教育と学校エコ改修の研究会を開催し、子どもや学校関係者・地域住民がみんなで環境のことについて学びます。

環境にやさしく子どもにもやさしい学校施設を実現します。

【目的】

子どもたちや地域住民の環境教育の場とし、みんなで環境を考えます。

エネルギー負荷をかけずに子どもたちの学習環境(学校施設)の向上を図ります。

学校・地域・関連業者など地域全体で地球温暖化対策を進めていきます。

【効果】

環境にやさしく子どもに快適な学習環境を確保します。

エコ改修により改修された学校は、子どもたちや地域住民の環境教育の場になります。

子ども、教師、地域住民が環境教育について学ぶことにより、地域全体で省エネルギーなどの対策が促進されます。

【問合せ先】 教育委員会 庶務課長 新井基司 内線 3310

平成18年度予算の主要事業

事業名 学校図書館整備費

予算額 1億7,874万円

【PRポイント】

学校図書館は、学力の基礎となる「読み書き」を支援する、学校の中心的な役割を担う施設です。

子ども達が読書によって世界を広げ、考える習慣や豊かな感性を育み、学力の向上につながる教育環境を整備するために、全小中学校の学校図書館を大幅に充実します。

蔵書充実の面では、国の基準冊数(学校図書館図書標準)に対する整備率を、平均73.8%から100%へ大幅に引き上げます。

新たに約6万6,000冊を増やします

学校図書館指導員の配置校を、2校から4校に拡大します。

簡単に貸出や蔵書管理ができ、効果的に読書指導や教科学習、調べ学習での利用ができるよう、コンピュータによる管理システムの整備を、4校から6校に拡大します。

更新や増設が必要な書架等も、あわせて整備します。

【読書活動推進に向けた取り組み】

今後は、読書活動を支援する「読書センター」、教科学習や自発的な調べ学習を支援する「学習情報センター」として、機能の充実を図ります。

連絡組織の設置や、研修会の開催などにより、各学校の図書担当者の連携を強化するとともに、ノウハウの共有化により、区全体のボトムアップを図ります。

読書指導の充実や運営活性化のために、学校図書館指導員の配置を順次拡大していきます。

家庭での読書を促し、読書習慣の定着を図るため、推薦図書リストを配るなど、学校による保護者への啓発を進めます。

P T Aや地域ボランティアに知識や経験を活かしていただきながら、学校図書館運営と読書活動を充実していきます。

【問合せ先】 教育委員会事務局 学務課長 青山敏郎 内線 3330
指導室長 田淵貢造 内線 3380

平成18年度予算の主要事業

事業名 4万人の筋力アップ大作戦事業

予算額 1,858万円

【PRポイント】

介護予防イベントの実施

介護予防の取り組みを広く普及するため、高齢者が一堂に会するイベントを開催します。イベントでは、1,000人の区民が参加する「荒川ころばん体操」や全国の先進自治体を招いた「転倒予防サミット」など、盛りだくさんの企画を実施します。

懇談会設置

「介護を受けなくて済むまちづくり」をテーマに、学識経験者や区民の代表による懇談会を設置し、荒川区独自の介護予防施策について考えます。

【目的】

集客効果の高いイベントを実施し、より多くの高齢者に介護予防への取り組みを働きかけます

学識経験者や介護予防に関心の高い区民の皆さんの意見による区民のための介護予防施策を展開します

【効果】

高齢者の誰もが健康で生き生きとした生活を送れる地域づくりを目指します

【問合せ先】 保健福祉部 高齢者保健福祉課長 濱島 明光 内線 2660

平成18年度予算の主要事業

事業名 障害者就労支援・雇用促進

予算額 2,676万円

【PRポイント】

- ・ 区内企業の障害者雇用に対する考えを調査。
- ・ 様々な支援メニューを用意することにより、企業等の障害者雇用を積極的に支援。
- ・ 国等の助成となっていない短時間雇用を支援することにより、一般就労のスタートを支援。
- ・ 離職者・求職者だけでなく、民間福祉作業所等通所者の一般就労も支援。
- ・ 区内に障害者の働く場所を誘致。
- ・ 障害者の就労及び職場定着を支援する専門職員を配置。

【目的】

障害者の就労を積極的に支援。

障害者に対してだけでなく、雇用する企業に対しても支援し、区内の障害者雇用を促進。

民間福祉作業所等通所者に対しても訓練の機会を提供し、一般就労を促進。

【効果】

区内に障害者雇用の場を確保することができる

障害者の能力の向上や一般就労への意欲を高めることができる。

障害者が自分の能力や適性に応じた仕事に就くことにより、地域において自立した生活を営むことができる。

【問合せ先】 保健福祉部 障害者福祉課長 五味智子 内線 2680

平成18年度予算の主要事業

事業名 障害児移動介護・障害児タイムケア

予算額 487万円

【PRポイント】

- ・ 障害のある児童・生徒の通学を保障。
- ・ 障害のある中高生等の放課後の活動場所を確保。
- ・ 障害児の家族の就労を支援。
- ・ 日常的に障害児をケアする家族の一時的な休息を提供。

【目的】

障害のある児童・生徒の自立と社会参加の促進。

日常的に障害児をケアする家族の負担軽減。

【効果】

障害のある児童・生徒の安全な通学を確保することが出来る。

障害のある中高生が、家族や学校だけでなく、より広い範囲の人と交流できる。

家族のケアにかかる負担の軽減となり、就労や社会参加の可能性が広がる。

【問合せ先】 保健福祉部 障害者福祉課長 五味智子 内線 2680

平成18年度予算の主要事業(経費内訳)

事業名 1歳児プチ健診の実施

予算額 138万円

【PRポイント】

- 23区初の1歳児健診を実施します。
- 初めての誕生日に成長を確認できます。
- 麻しんゼロをめざします。

【目的】

健診の機会を増やすことにより、子どもを持つ親の育児支援を図ります。

1歳児健診と同時に麻しんの予防接種を実施することで、接種率向上を図り、毎年10万人が罹患し、数十人が死亡するはしか発生ゼロを目指します。

目標:1歳6ヶ月児の接種率95%

【内容】

1歳の誕生日(～1歳3ヶ月まで)に、委託医療機関にて身長・体重を測定し、発育状況をチェックすると共に、麻しん風疹混合ワクチンを接種します。

【問合せ先】 保健福祉部 保健サービス課長 高橋 郁美 内線 429

平成18年度予算の主要事業

事業名 あらかわ満点メニューの開発

予算額 760万円

【PRポイント】

女子栄養大学との連携で、区民の健康な食生活をサポートする「あらかわ満点メニュー」を開発します

23区で初の「食と健康のコンサルタント」として女子栄養大学学長が監修します

区内全域に満点メニューの普及を図ります

【目的】

生涯健康都市づくり戦略の二本柱の一つ「減らせ早世プラン」の一環

働き盛りの健康な食生活を強力的にサポートし、早世の減少をめざす

【事業内容】

女子栄養大学との連携により最大50種類の「あらかわ満点メニュー」を開発

区内飲食店の協力を得て区民への普及拡大

【その他】

荒川区健康週間に「あらかわ満点メニュー」の統一キャンペーンを実施

【問合せ先】 荒川区保健所保健サービス課長 高橋 郁美 内線 429

平成18年度予算の主要事業

事業名 禁煙チャレンジ500人プラン

予算額 500万円

【PRポイント】

荒川区健康週間との連携により最大500人の禁煙治療を強力にサポートします

生涯健康都市づくり戦略の一環として働き盛りの早世の減少をめざします

禁煙治療プログラムの半額を助成します

【目的】

生涯健康都市づくり戦略の二本柱の一つ「減らせ早世プラン」の一環
働き盛りの「禁煙」を強力にサポートし、早世の減少をめざす

【事業内容】

禁煙外来を受診する区民の診療費用の一部を助成

- ・対象経費 禁煙外来の診療費用の一部
- ・補助率 1 / 2
- ・限度額 1万円

【その他】

「きっぱり禁煙、健康づくり」をテーマとする荒川区健康週間の各種普及啓発事業を実施するなどたばこ対策を総合的に推進

【問合せ先】 荒川区保健所保健サービス課長 高橋 郁美 内線 429

平成18年度予算の主要事業

事業名 準夜間小児初期救急医療事業

予算額 5,083万円

【PRポイント】

(仮)荒川区小児初期救急診療所を荒川区医師会に委託して開設する。

診療時間 … 平日(月～金曜日)の概ね19時から22時まで(準夜間の3時間)

対象者 … 15歳未満の初期救急医療を必要とする患者

診療医師 … 小児科専門医など小児科医師が診療

開設場所 … 荒川区医師会館診療所(予定)

開設時期 … 平成18年10月(予定)

【目的】

診療所等の診療時間終了後から深夜までの平日準夜間における小児救急患者に対し初期救急医療事業を実施することにより、小児初期救急医療体制を確保し小児医療の充実とともに、子育て支援の充実を図る。

【効果】

現在、小児初期救急事業は休日診療事業(輪番制)のなかで休日の昼間と土曜日・休日の準夜間で行っているが、平日の準夜間での初期救急体制は未整備であった。本事業を開始することにより準夜間における小児初期救急医療は一年を通して実施され病状が急変しやすい子どもへの医療および子育て支援の充実を図る。

【問合せ先】 保健福祉部 生活衛生課長 石澤 宏 内線 437

平成18年度予算の主要事業

事業名 ショートステイ事業の実施

予算額 777万円

【PRポイント】

保護者の疾病や出産、冠婚葬祭などにより、一時的に子どもの養育が困難となった場合に、区内の施設において、一定期間、昼夜間にわたり子どもを養育します。

【目的】

在宅で育児をしている家庭などすべての子育て家庭が、地域の中で安心して子育てができるよう、きめ細かな育児サービスを提供し、子育てを支援します。

【効果】

これまで、区内で昼夜にわたり子どもを養育・保護する施設がなかったが、本事業により、身近な施設において、子どもの通園・通学等を継続しながらの養育支援が可能となります。

【対象児童】

3歳から小学校6年生まで

【実施場所等】

場所	実施方法	部屋の広さ	利用時間
ハイツ尾竹	事業委託	約50㎡	365日24時間

【問合せ先】 保健福祉部 児童福祉課長 石川 晴久 内線 2690

平成18年度予算の主要事業

事業名 子ども家庭支援センターの移転・拡充

予算額 6,074万円

【PRポイント】

センターの移転により、新たに、独立した相談室の確保、子育てグループの活動の場や情報提供コーナーを設置するとともに、相談体制の充実、子育て情報の入手・発信など支援機能を拡充します。

【目的】

子育て家庭が地域のなかで安心して子育てができるよう、関係機関と連携しながら地域の子育て支援のネットワークを構築し、子どもと家庭の総合的な支援を行ないます。

【効果】

移転により十分な設置スペースを確保し、充実した相談体制のもとで、プライバシーに配慮した相談の実施、子育てに関する情報提供の充実や子育て支援ネットワークの強化による児童虐待の防止促進等が図れます。

【移転先】

荒川区荒川五丁目12番11～5階 562.89㎡

【施設内容】

- 1階:子育て交流サロン
- 2階:相談室、情報提供コーナー、事務室
- 3階:子育てサークル室
- 4・5階:地域交流室

【事業開始予定】

平成18年4月1日(3～5階は6月1日)

【問合せ先】 保健福祉部 児童福祉課長 石川 晴久 内線 2690

平成18年度予算の主要事業

事業名 学童クラブ事業の充実

予算額 3億3,434万円

【PRポイント】

学童クラブ需要増加に対応し、必要とする子ども達が安心して遊び過ごすことができる体制を整えます。

【内容】

1 学童クラブの整備 [21クラブ 23クラブ]

学童クラブの需要増加に対応するため、利用定員の増加や、新たな学童クラブを設置します。

- ・ 第二瑞光小学校学童クラブ（移転）
- ・ 第九峡田小学校学童クラブ（新設）
- ・ 第二日暮里小学校学童クラブ（新設）

新設する学童クラブは児童の安全等を考慮し、小学校内に設置します。

2 学童クラブの安全対策

学童クラブから児童が安心して帰宅できるように、安全パトロール員を配置します。

全学童クラブに非常通報装置を設置し、緊急時の対応を図ります。

小学校内学童クラブ（10クラブ）には、カメラ付インターホンを設置します。

【問合せ先】 地域振興部 地域振興課長 渡部裕代 内線 2530

平成18年度予算の主要事業

事業名 ひろば館・ふれあい館事業の充実

予算額 1,316万円

【PRポイント】

親子同士が交流できる環境を整備します。

集団遊び、昔遊びなどの楽しさを子ども達に体験させます。

小中学生が乳幼児とのふれあいを通じ、命の尊さを学びます。

【内容】

1 親子ふれあいひろば事業

ひろば館・ふれあい館で親子がいつでも遊べる場を提供し、利用者同士の交流や遊びの指導・育児相談も行います。

実施場所 ひろば館5館 ふれあい館4館

2 遊びサポーター事業

集団遊び・昔遊びの楽しさを子どもたちに体験させるため、子育て自主グループやPTAの活動場所等へ、学校での事業等で遊びの講師役となる遊びサポーターを派遣します。

実施場所 ひろば館5館

3 小中学生と幼児の交流事業

小中学生が乳幼児とのふれあいを通じて、子育ての楽しさや命の尊さ等を体験する、交流事業を実施します。

実施場所 ひろば館5館

【問合せ先】 地域振興部 地域振興課長 渡部裕代 内線 2530

平成 1 8 年度予算の主要事業

事業名 防犯対策の強化

予算額 3,957万円

【PRポイント】

区の安全・安心パトロールカーによる防犯パトロールについて、時間延長とミニパトロールカーの増配備を行い、犯罪の未然防止と子どもの安全確保を図ります。

暗がり対策を推進し、夜間でも安心して帰宅できるまちをつくります。

【目的】

(安全・安心パトロールカーによる巡回警備の強化)

安全・安心パトロールカーの巡回開始を、午後8時から午後1時に早め、下校時等の子どもの安全対策の強化を図る。

狭あいな道路等も巡回できるミニパトロールカーを新たに2台配置し、3台のミニパトロールカーでよりきめ細かい巡回警備を実施する。

(暗がり対策の推進)

まちなかの暗がりを地域住民が調査し、区が防犯灯の照度改善や、門や塀、駐車場等への照明整備設置に補助を行う。

【効果】

(安全・安心パトロールカー)より広くきめ細かく巡回し、抑止力を高める。

(暗がり対策)住民が自分たちの目で確かめ、まちの安全性を高める。

【問合せ先】 危機管理対策室危機管理対策課長 小椋 茂雄 内線493

平成18年度予算の主要事業

事業名 災害時における初動態勢の充実

予算額 7,276万円

【PRポイント】

災害時における区の初動態勢の充実を図るため新事業を実施します。

【内 容】

全職員を対象とした救命講習会の実施等

震災時はどのような被害が起きるか想定できない。職員はいつでも、どこでも、だれでも、怪我の手当や応急救命活動が行えるよう、簡易医療品を装備するとともに、3年計画で全職員に救命講習会(上級)を受講させます。

特別機動チームの装備

震度4以上で自動参集する特別機動チームは、PHS等を携帯し、バイク等により情報収集を行います。

特別非常参集職員の増員

震度5以上で自動参集する特別非常参集職員を、区内居住者等約500名を対象に増員します。

災害用資器材の整備

災害対策活動をより確実なものとするため、災害用資器材の充実を図ります。

高所カメラの設置・情報伝達の充実

新に町屋南地区等に高所カメラを設置し、迅速に被害状況の把握を行い区内各警察署、消防署に画像を配信することにより、速やかな災害対応を可能とします。

また、区民に必要な情報を速やかに提供するため、災害発生時、区のホームページのトップページを災害時用ホームページに切り替わるように構築します。

【問合せ先】 危機管理対策室防災課長 裸野 和男 内線 490

平成18年度予算の主要事業

事業名 家庭用火災報知器の整備

予算額 5,760万円

【PRポイント】

区内の各世帯に家庭用火災報知器（住宅用火災警報器）を整備し、災害時における区民の安全と財産を守ります。

【目的】

区民の防火対策のため、区内の各家庭に火災報知器を整備し火災の早期発見や延焼防止に努めるとともに、区民の防火意識の高揚を図ります。

【効果】

- ・ 家庭用火災報知器の設置をとおして、個人の安全はもとより、延焼防止などにより地域の安全が確保され、区民がより安全で安心して生活できる環境をつくることことができる。
- ・ 震災時等においても火災の早期発見、延焼防止は重要であり、家庭用火災報知器の設置は、震災直後の火災の早期発見や初期消火活動等に役立つ。

【問合せ先】 危機管理対策室防災課長 裸野 和男 内線490

平成18年度予算の主要事業

事業名 児童等の安全対策の強化

予算額 1億2,334万円

【PRポイント】

子どもたちが安心して過ごせるまちにするため、ソフト、ハード面から様々な児童等の安全対策に取り組めます。

下校時間帯の児童の安全を確保するため、通学路を巡回する学校安全パトロールを実施します。パトロールは業務を委託するシルバー人材センターの会員を核として、PTA・教員をはじめ、さらに地域の方々の協力により、皆で子どもを見守ります。

防犯ブザーと防犯ブザーをいざというときに操作しやすい吊りベルト、「防犯ブザー携帯中」と印刷したランドセルカバーを新入学児童に配付します。

学校内への不審者の侵入による犯罪を未然に防ぐために、区立幼稚園及び小中学校全校に防犯カメラを設置します。

児童生徒に安全に係わる緊急情報を保護者の携帯メールに伝達する「学校情報配信システム」を、小中学校に加え区立幼稚園に導入します。

【効果】

学校安全パトロールにより多くの方が児童の下校を見守ることにより、児童の安全をおびやかす事件や事故発生を抑止力となります。

新入学児童への防犯ブザーの配付に際し、ブザーの使用方法を指導することにより、児童が自ら身を守る防犯意識を高めます。

防犯カメラを設置することにより、校内への出入の死角をなくすとともに、不審者の侵入を抑止することができます。

子どもの安全に関わる情報を、小中学校に加え幼稚園の保護者にもすみやかにメール配信します。

【問合せ先】

教育委員会事務局 庶務課長 新井基司 内線 3310
教育委員会事務局 学務課長 青山敏郎 内線 3330

平成18年度予算の主要事業

事業名 (仮称)環境都市あらかわづくり懇談会

予算額 426万円

【PRポイント】

環境トプランナーを目指して、有識者・専門家により政策提言を行います

【設置目的】

「環境都市あらかわ」の実現に向けて、区の環境施策を総合的・効果的に推進するために、区民・様々な分野の専門家・有識者と区との意見交換の場として「(仮称)環境都市あらかわづくり懇談会」を設置し、区の方策や地域の取り組みなどについて提言します。

区はこの提言に基づき、新たな環境施策を構築します。

【委員構成】

- ・ 会長1名 学識経験者2名 区民・事業者・環境専門家等10名 区職員
- ・ 懇談会の下に、区民・事業者が協力して自ら環境保全活動を効果的に実践していく具体的な方策を検討する区民会議を設置

【問合せ先】 環境清掃部 環境課長 岡本 壽子 内線 481

平成18年度予算の主要事業

事業名 学校での環境教育推進事業

予算額 907万円

【PRポイント】

学校での環境教育を推進し、子どもたちの環境問題に対する理解を深め、取り組む姿勢を養います。

【目的】

地球温暖化やまちの環境の悪化、ごみとりサイクルなど、身近な生活から地球規模に至るまで環境問題は深刻になっています

未来を担う子どもたちがこうした問題に対する理解を深め、具体的に取り組む姿勢を養っていくために、学校での環境教育を推進します

【内容】

各学校から環境学習メニューに対する具体的な提案を募集し、支援校を決定します

- ・ 児童生徒が自ら環境配慮行動に取り組むエコプログラム
- ・ 水をテーマにした環境学習
- ・ 自然・新エネルギー活用設備の設置 等

全小学生を対象とした集合形式の環境学習会を開催します
教員向け環境学習を開催します

【期待される効果】

身近な環境問題に関心を持ち、理解・認識が深まる
自ら進んでみんなと協力し、環境保全に取り組む姿勢が育まれる
校内の取り組みが地域の取り組みとして発展する

平成17年度の実績

第二峡田小学校へ、日本初、家庭用燃料電池装置を既設の学校校舎へ設置し、環境学習に活用
その他、第三、七、九峡田小学校、大門小学校からの提案により、環境学習の支援の実施
環境学習・活動発表会の実施

【問合せ先】 環境清掃部環境課長 岡本 壽子 内線 481

平成18年度予算の主要事業

事業名 地球温暖化・ヒートアイランド対策推進事業

予算額 3,289万円

【PRポイント】

地球温暖化・ヒートアイランド対策を推進するために、対策技術を区施設へ率先導入し啓発を図ります

区民、事業者による対策を促進するため、温室効果ガスの発生が少ない機器等設置に対して費用の一部を助成します

【内 容】

区施設へ次の対策を導入し、区民等への啓発に活用します

- ・太陽光発電装置
- ・太陽熱利用装置
- ・屋上緑化
- ・駐車場の芝生化
- ・遮熱性塗装

区民等が次の機器等を設置する場合に費用の一部を助成し、対策を促進します

- ・家庭用燃料電池 **【自治体初】**
- ・太陽光発電システム
- ・遮熱性塗装

また、助成金を受けて機器等を設置した方には、省エネ効果や感想を報告してもらい、啓発等に活用していきます

【問合せ先】 環境清掃部 環境課長 岡本 壽子 内線 481

平成18年度予算の主要事業

事業名 (仮称)エコセンターの設置

予算額 58万円

【PRポイント】

環境に優しい活動の輪を広げるため、情報提供や団体活動などの拠点となる(仮称)エコセンターを設置します。

18年度は、(仮称)エコセンターの構想づくりを行います。

【内容】

建物そのものを環境に優しい展示物に整備

環境負荷を減らし、資源を守る暮らしのヒントが得られるエコロジー体験空間を整備

環境先進国ドイツのごみ減量対策やリサイクル施策、我が国のリサイクルルートやリサイクル製品などを映像と実物で紹介

環境NPO等の参画を求めて施設づくりと運営を実施

体系的な環境講座やごみ減量講習会の開催、環境先進モデル事業の公募、情報提供、団体活動への支援等ソフトの充実

【18年度の取組み】

導入機能や実施事業等を検討するための懇談会を設置します。

懇談会は、学識経験者や環境NPO等から構成し、幅広い意見を施設づくりに反映します。

【問合せ先】 環境清掃部 清掃リサイクル課長 高岡芳行 内線 448

平成18年度予算の主要事業

事業名 環境に配慮した道路の整備

予算額 1,200万円

【PRポイント】

ヒートアイランド現象は、真夏日や熱帯夜の増加、熱中症の発生率の増加、集中豪雨の増加など社会生活に深刻な影響を及ぼしている。

遮熱性舗装は、日中の路面温度の上昇を抑制し、夜間における放熱量を減らし、ヒートアイランド現象の抑制に貢献する。

【目的】

道路舗装の蓄熱を抑制するとともに、路面温度を低減させる遮熱性舗装を実施し、都市部で顕著なヒートアイランド現象の緩和を図る。

【効果】

夏季の路面温度が10 程度抑制されることにより、ヒートアイランド現象の緩和を図ることができる。

人への熱放射が減るため歩行空間が涼しく感じられ、周辺の気温の低下につながる。

【問合せ先】 土木部 道路課長 山崎喜太郎 内線 2730

平成18年度予算の主要事業

事業名 区民主体の街なか花壇づくり

予算額 1,955万円

【PRポイント】

区民が自主的に行う花壇づくりを支援し、花あふれるまちづくりを進めます。

町会等の単位で参加してもらう。

花壇は、大型のプランター(貸し出し)等により行う。

花苗は、支給する。

優良な団体を表彰する。

【目的】

区民に身近な地域に、花や緑とのふれあいの場を形成する。

花であふれた美しい街並みを形成する。

花づくりに意欲のある区民を掘り起こし、花のまちづくりに活かしていく。

【効果】

区民が花のまちづくりに主体的にかかわっていくきっかけとなる。

コミュニティの醸成や再生に寄与する。

成果を実感できるボランティア活動の場となる。

【問合せ先】 土木部 公園緑地課長 松土 民雄 内線 2750

平成18年度予算の主要事業

事業名 新たな行政評価システムの推進

予算額 1,200万円

【PRポイント】

行政評価を中心に据えたトップマネジメントを強化し、予算・職員定数等に的確に反映していきます。

【特徴】

- ・全ての事業等を対象に分析・評価を実施
- ・職員人件費を含めた事業コストの分析
- ・目標設定と指標による事業の進捗管理を実施
- ・行政評価と連動した、新たな「基本計画・実施計画」の策定

真に機能する、持続可能な行政評価システムを推進します。

【目的】

区民への説明責任の徹底

職員の意識改革

評価結果の計画・予算等との連携向上

事務事業の改善

【効果】

荒川区の事業等の内容や成果がより分かりやすくなります。

事業に係るコストを把握することにより、職員のコスト意識等を醸成します。

政策決定や事業の執行等の様々な過程において、PDCA(計画、実施、評価、改善・見直し)サイクルを確立することにより、成果を重視した効果的・効率的な区政運営を行うことができます。

分析・評価結果を踏まえ、事業の適切な実施・見直しが図られます。

【問合せ先】 総合企画部 企画担当課長 後藤 徹也 内線 2140